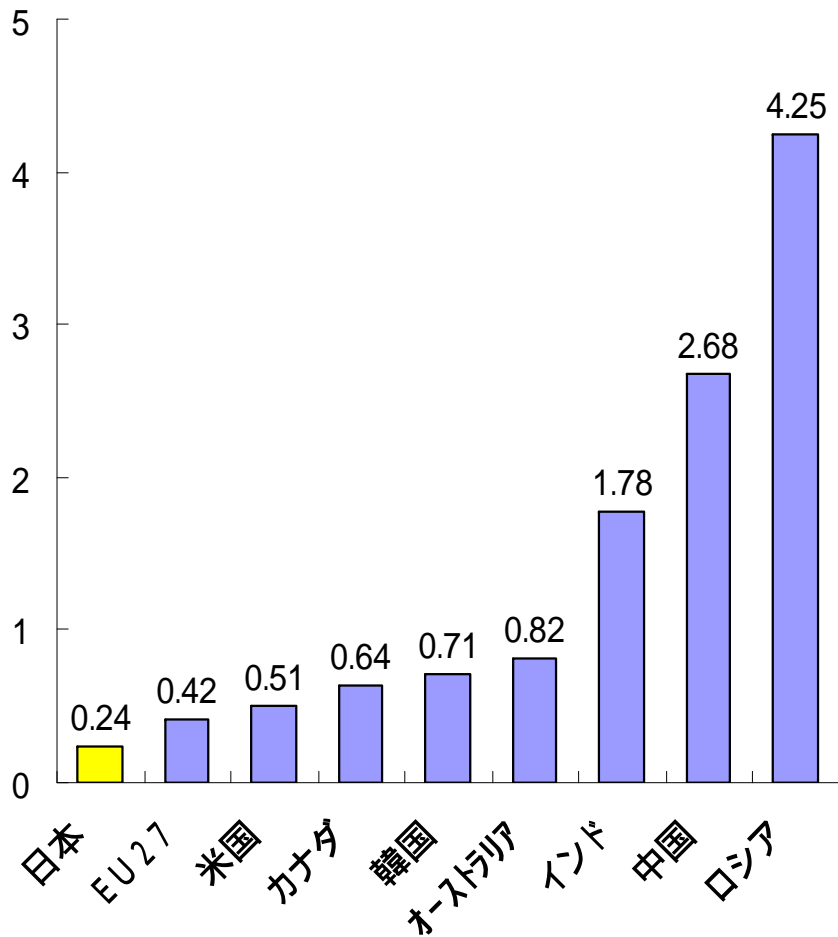


【資料1】エネルギー効率の国際比較

■ 日本のエネルギー利用効率は高く、世界トップレベルの省エネ国家

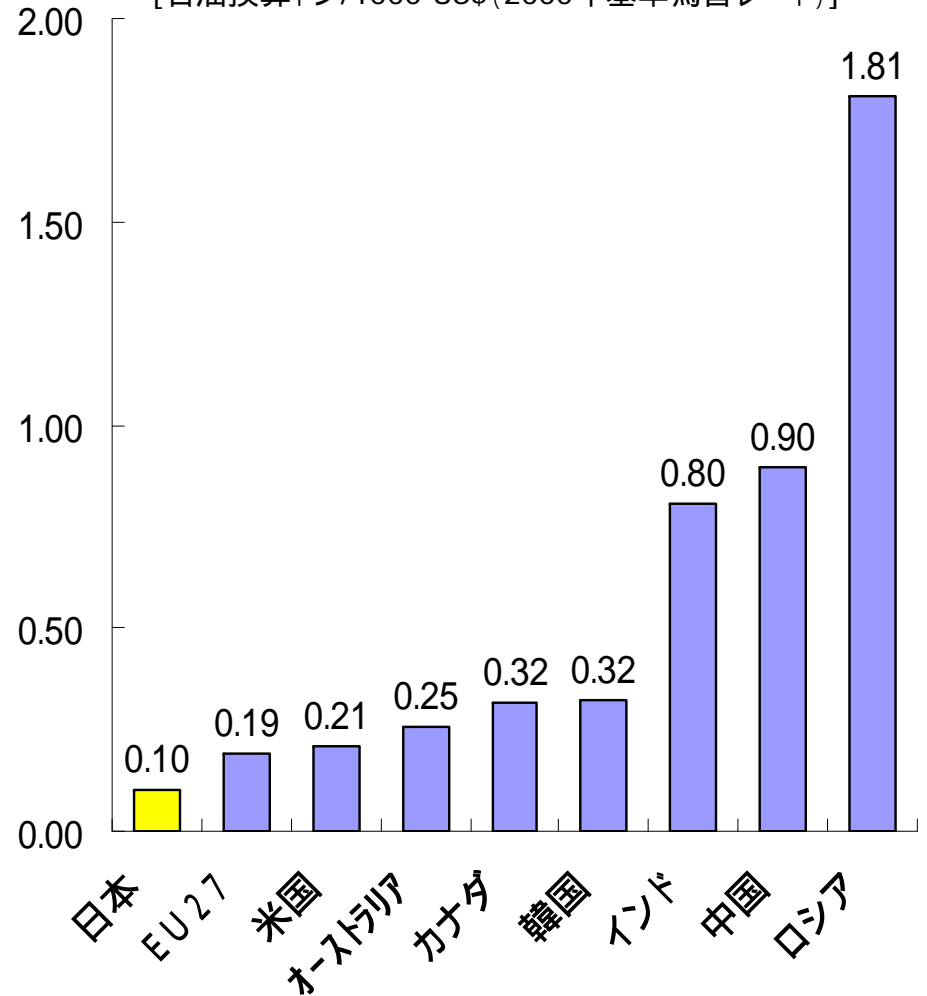
GDP当たりのCO2排出量(2006年)

[kgCO2/US\$(2000年基準為替レート)]



GDP当たりの一次エネルギー供給量(2006年)

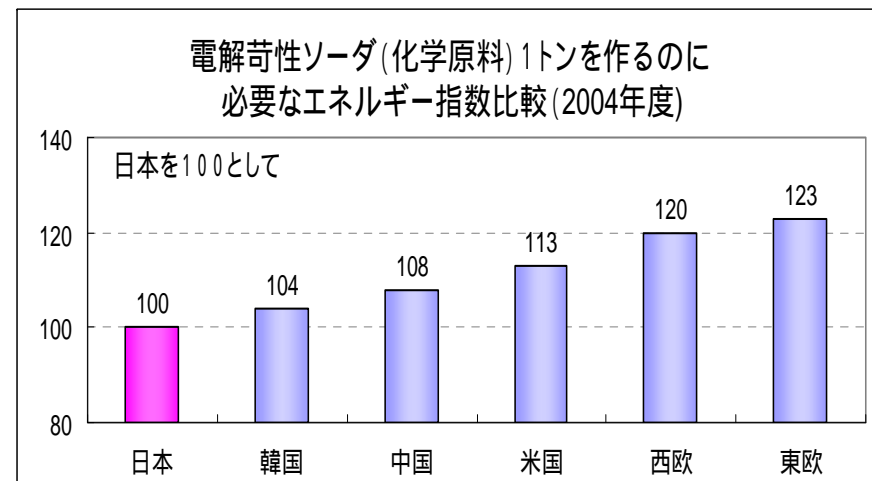
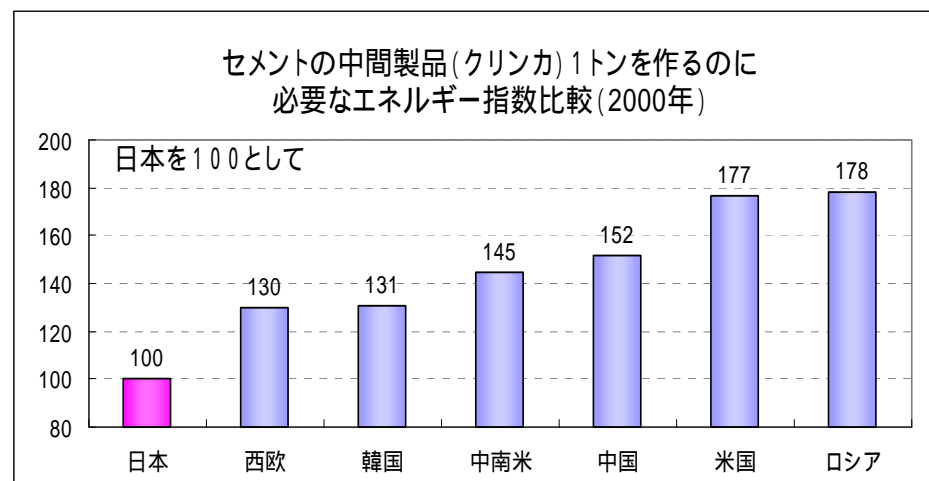
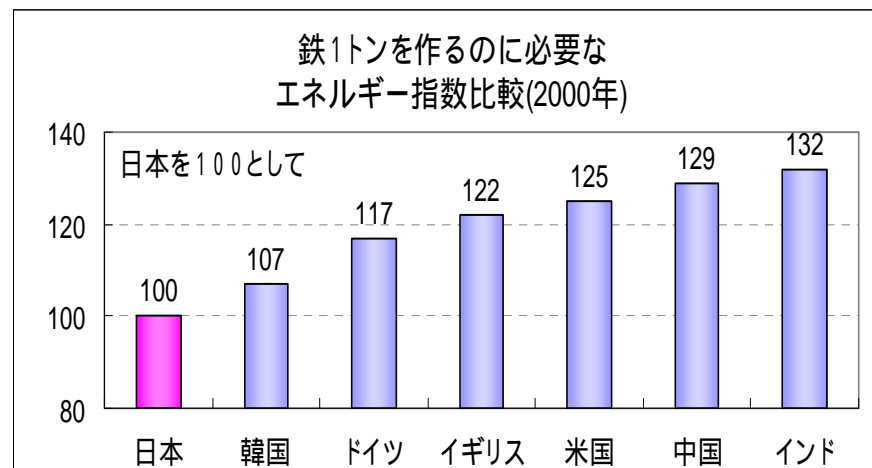
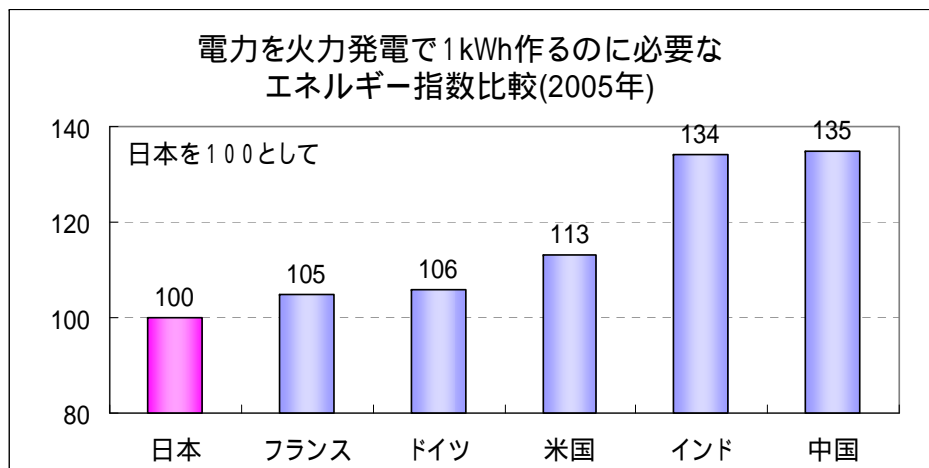
[石油換算トン/1000 US\$(2000年基準為替レート)]



(出典) IEA CO2 emissions from fuel combustion (2008 edition)

【資料2】主要業種のエネルギー利用効率の国際比較

■ わが国の産業界のエネルギー利用効率は世界トップクラス



(出典) 日本経団連「環境自主行動計画<温暖化対策編>2008年度フォローアップ結果」2008.11.18

【資料3】各選択肢の実現に伴う社会・経済への影響

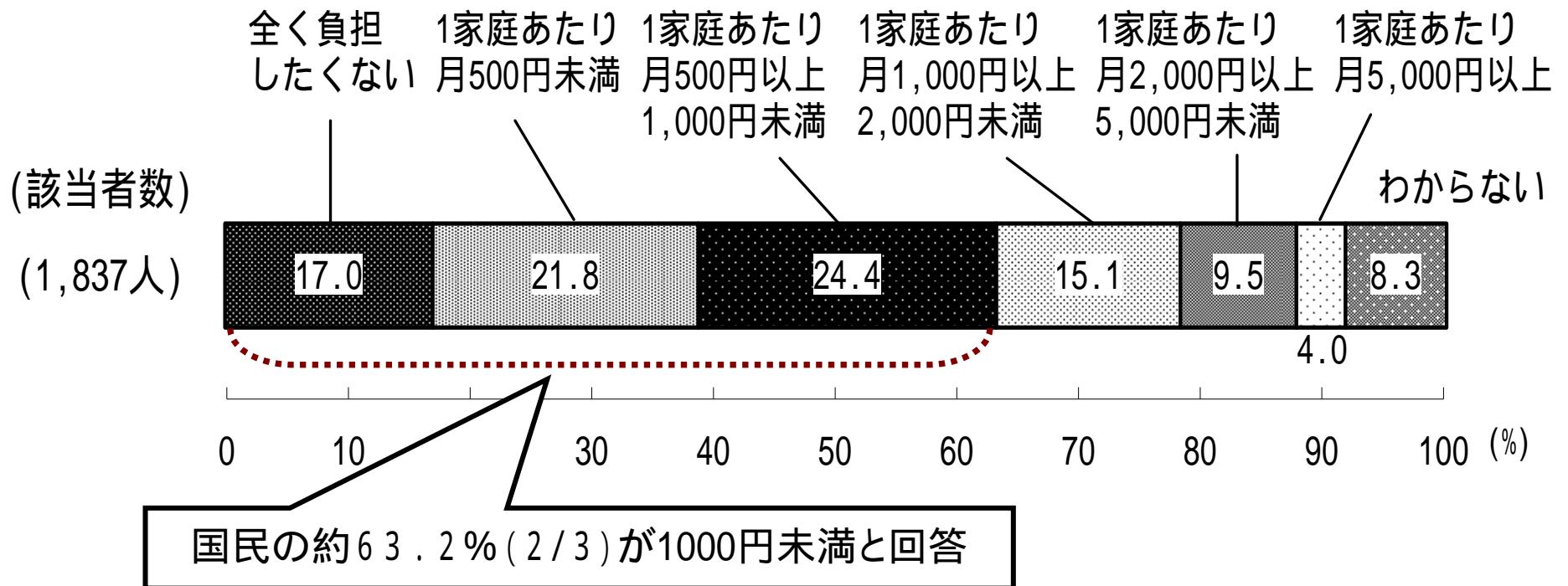
- 1家庭当たりの負担額(可処分所得の減少、光熱費の増加)は、
 【選択肢 (05年比 14%)】の場合、年間6～18万円(月額0.5～1.5万円)増加
 【選択紙 (05年比 21%～22%)】の場合、年間15～47万円(月額1.3～3.9万円)増加

	【選択肢】 (05年比 14%)	【選択紙】 (05年比 21%～22%)
実質GDP (2020年までの累積)	0.5%～0.6%	0.8～2.1%
失業者数	11～19万人増	30～49万人増
世帯当たりの 可処分所得	年 4～15万円	年 9～39万円
世帯当たりの 光熱費負担	年2～3万円増	年6～8万円増

(出典) 第7回中期目標検討委員会(2009.4.14)配布資料より作成

【資料4】「低炭素社会」のために許容可能な家計負担

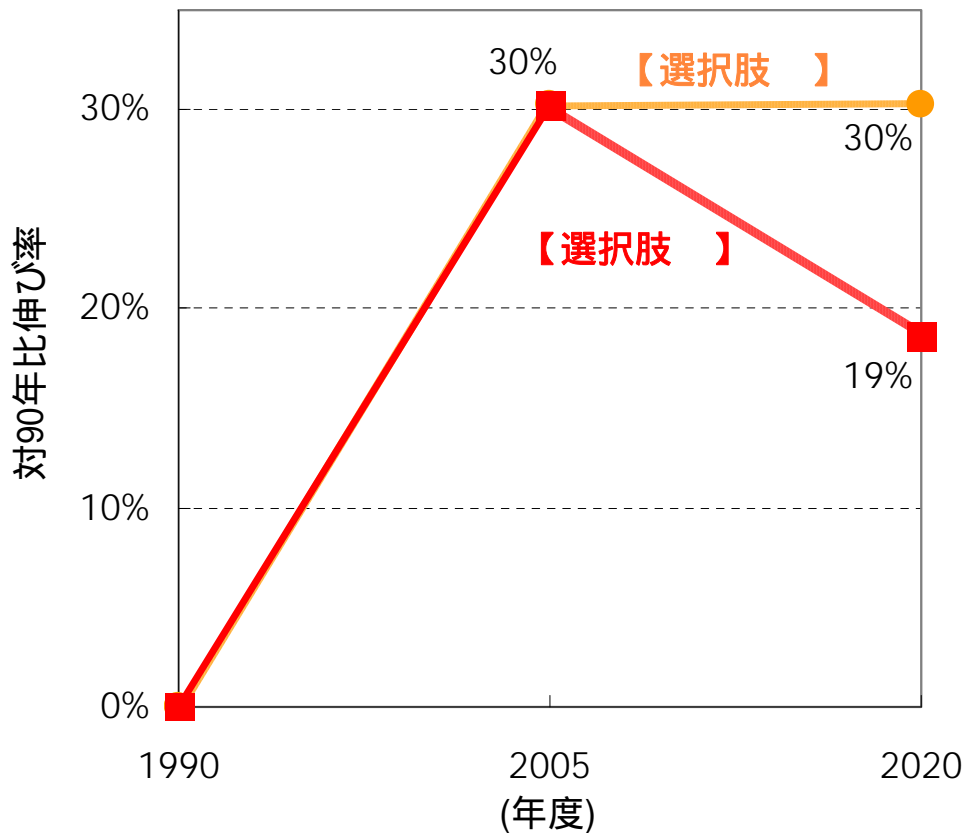
- 内閣府の世論調査によると、低炭素社会づくりのために許容できる1家庭当たりの月負担額は、国民の約2/3が1,000円未満（年換算で1万2千円未満）と回答



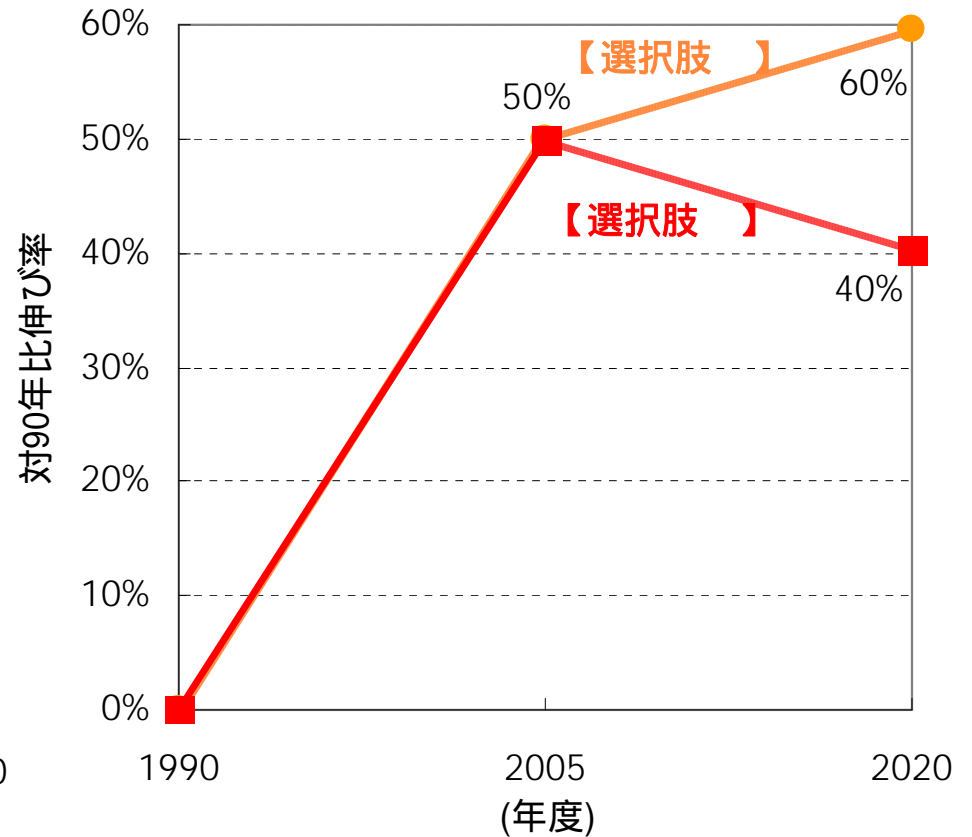
【資料5】民生部門最終エネルギー消費における実現可能性

- 民生部門(家庭部門・業務部門)の最終エネルギー消費は、1990年度から2005年までに大幅に上昇(家庭部門+30%、業務部門+50%)
- 【選択肢 (05年比 14%)】における民生部門のエネルギー消費は2020年に向けて、過去の上昇局面から一転して、減少局面に転換

【家庭部門における最終エネルギー消費量】



【業務部門における最終エネルギー消費量】



(出典)長期エネルギー需給見通し(H20.5)、第6回中期目標検討委員会(2009.3.27)配布資料より作成

【資料6】長期需給見通し(最大導入ケース)の一世帯における姿(例)

全ての対策を講じた場合、世帯あたりCO₂排出量は半分以下になる

5.5tCO₂ → 2.3tCO₂

省エネ住宅への断熱工事

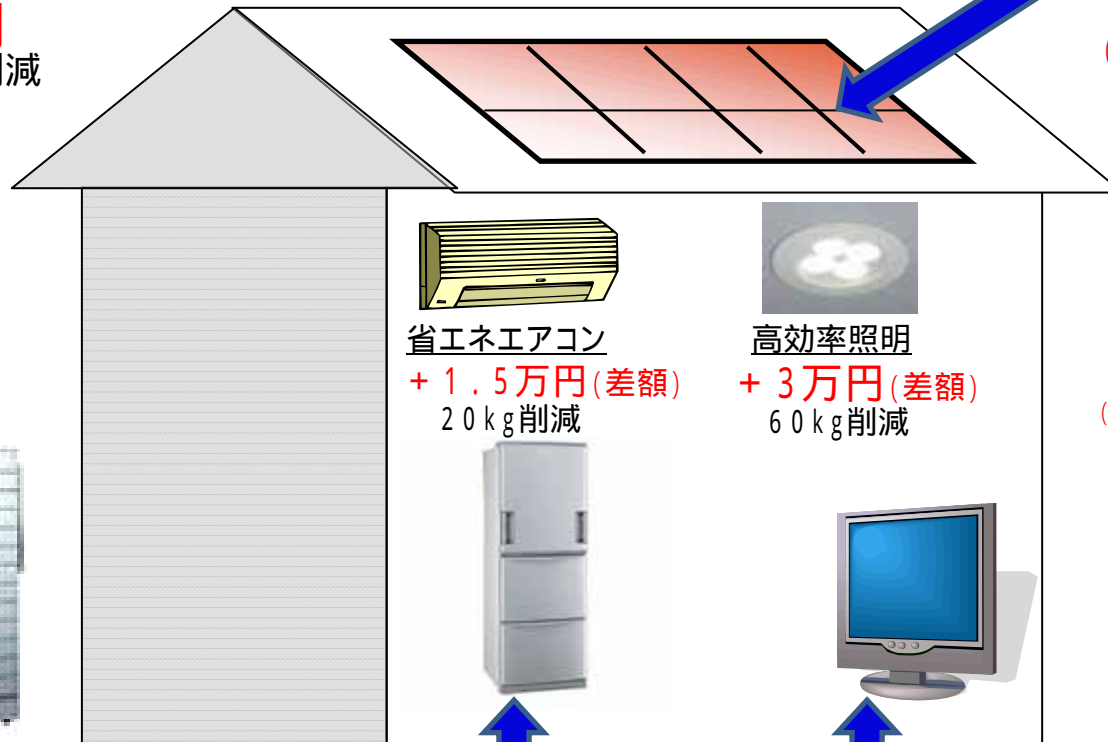
100万円
700kg削減

太陽光パネルの設置

230万円
(66万円/kW × 3.5kW)
1300kg削減

3~5年以内の価格半減を
目指している

補助金:一基あたり約25万円
(7万円/kW × 3.5kW)



次世代自動車への買換え

+150万円(差額)
(次世代自動車平均価格と従来車の差額)

補助金:差額の半額を補助

800kg削減



高効率給湯器(HP、燃料電池等)

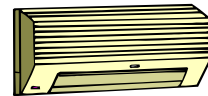
【ヒートポンプ】 **+50万円**(差額)

補助金:一台4.2万円

300kg削減(高効率給湯器平均)

【燃料電池】 **+300万円程度**(差額)

2020年~2030年には、40万円未満を目指している
補助金:上限140万円



省エネエアコン

+1.5万円(差額)
20kg削減



高効率照明

+3万円(差額)
60kg削減



省エネ冷蔵庫

+2万円(差額)
20kg削減



有機ELディスプレイ(1台)の購入

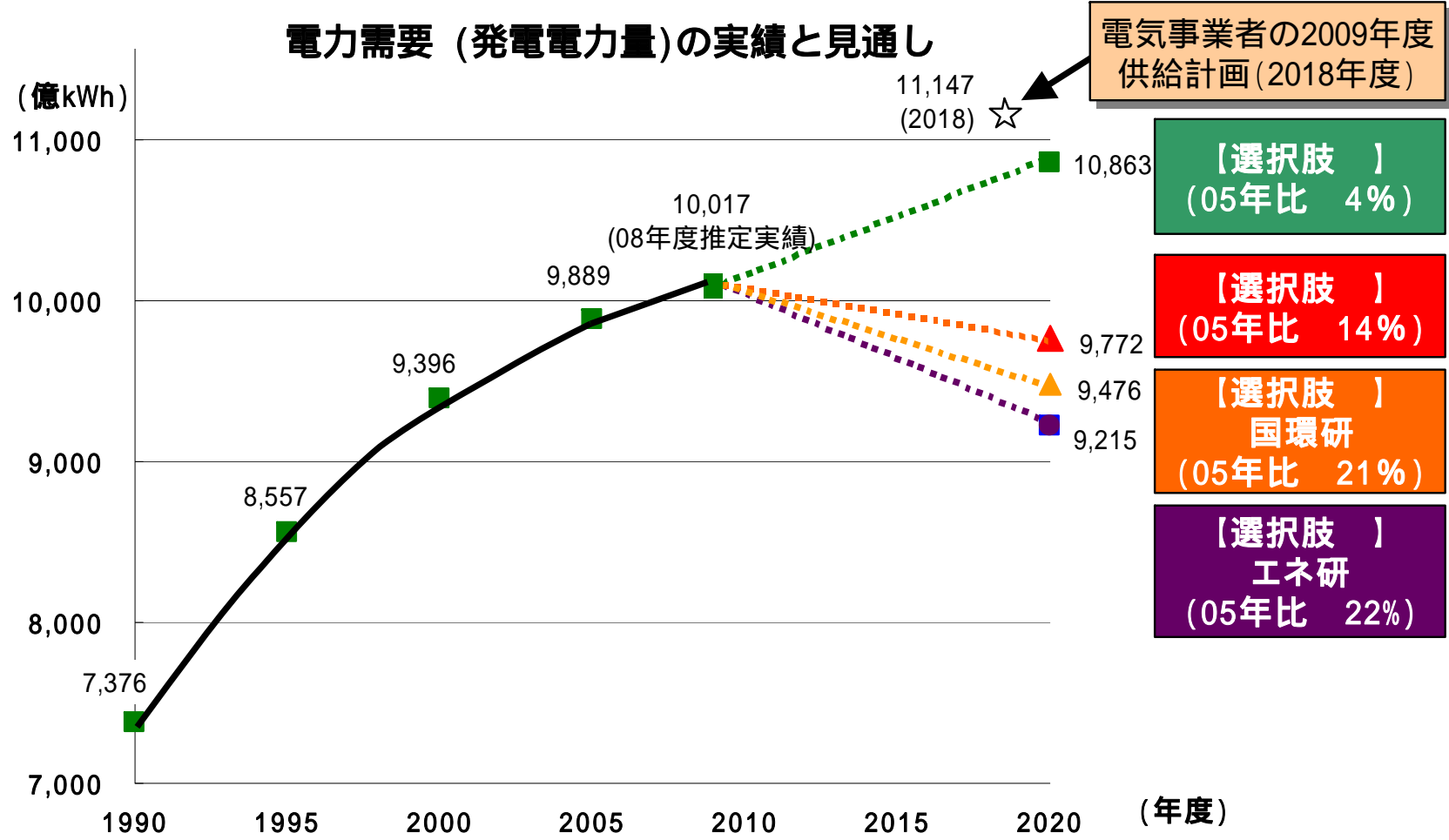
+4万円(差額)
50kg削減



(出典)第3回中期目標検討委員会(2009.1.23)配布資料より作成

【資料7】各選択肢における電力需要(発電電力量)

- 【選択肢 (05年比 14%)】は、足元(08年度)から発電電力量の減少を見込む
- 電力供給計画の2018年度の発電量に比べて、1割以上低い水準



(注) 第7回中期目標検討委員会(2009.4.14)資料にて提示された発電電力量等を元に試算
 ・太陽光は利用率12%で発電され、住宅用太陽光発電量の半量、工場・ビル用太陽光発電量の全量が自家消費されると仮定し、これを控除した補正值
 ・2007年度までの実績発電電力量は一般電気事業者合計(発電端)。出典は「電源開発の概要」
 ・各選択肢で示された発電電力量は、2007年度までの実績及び供給計画の発電電力量と対象範囲が異なる可能性がある